

ぎかいだより



質問する中学生議員

(8月19日 中学生議会)

平成29年第3回定例会 8月31日~9月21日

NO.46

H28年度決算を認定	P 2
H29年度補正予算ほか	P 4
常任委員会審査報告	P 7
市政をただす 一般質問	P11

平成29年11月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp

しもつけ市議会だよりは市ホームページでもご覧いただけます

下野市 市議会



平成29年第3回定例会は、8月31日から9月21日までの22日間の会期中で開催されました。

市長提案により、人事案件7件、専決処分承認1件、28年度決算認定10件、29年度補正予算案8件、条例の一部改正案2件、及びその他の議案4件の計32件が提出され、すべて原案のとおり可決（認定）されました。

また、議員提案により国への意見書案1件が提出され、全会一致で可決されました。

ほか、2件の陳情を審査しましたが、いずれも不採択となりました。

一般質問では8人の議員が市の対応や考え方を問いました。

■平成28年度一般・特別会計歳入歳出決算 (単位:千円)

会計名	歳入	歳出	
一般会計	266億7515万0	253億0723万0	
特別会計	国民健康保険	68億0614万1	64億1526万3
	後期高齢者医療	5億5891万4	5億5336万8
	介護保険（保険事業勘定）	38億5125万8	36億5353万5
	介護保険（介護サービス事業勘定）	847万3	544万9
	公共下水道事業	18億9749万7	18億2370万9
	農業集落排水事業	4億4337万6	4億0726万6
	石橋駅周辺土地区画整理事業	1734万3	1006万7
	仁良川地区土地区画整理事業	8億6799万9	7億3260万8

■平成28年度水道事業会計決算（税込） (単位:千円)

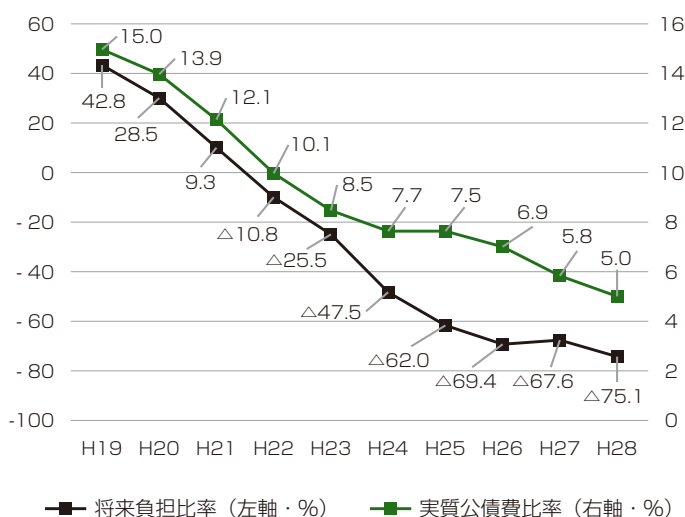
区分	収入	支出
収益的収支	10億5876万4	8億0081万2
資本的収支	2億0848万8	7億2483万1

■主な財政指標

項目	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支比率 (%)	84.2	85.5	80.9	86.2
財政力指数	0.802	0.801	0.795	0.782
実質公債費比率 (%)	7.5	6.9	5.8	5.0
将来負担比率 (%) ※	△ 62.0	△ 69.4	△ 67.6	△ 75.1

※△はマイナス、決算報告では数値は示さず「-」と表記される。

各年度の実質公債費比率と将来負担比率



9月1日、28年度会計決算について、一般会計、8特別会計については会計管理者から、水道事業会計については建設水道部長から内容の説明を受け、代表監査委員からの審査報告がありました。6日

に本会議での総括質疑、7日、14日の各常任委員会での審査を経て、21日の本会議での表決の結果、すべての会計決算について全会一致で認定しました。

28年度決算に基づく県内14市の財政指標比較では、財政規模に対する将来負担比率はマイナス75・1%で前年度に引き続き第1位、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度より高く86・2%となりましたが第1位、財政

力を示す財政力指数は0・782で第5位、一般財源に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は5.0%で第6位の見込みです。いずれも良好な財政状況であることを示しています。

平成28年度会計
決算を認定

健全化判断比率は良好
前年度に続き健全財政を維持

一般会計概要

歳入 市税収入は0.6%の増

歳入決算額は前年度より10・1%減少して266億7515万円でした。市税収入は前年度より0.6%増加し94億4477万8千円でした。個人市民税は給与所得の増加により増となり、法人市民税は企業業績が悪化したため減に、固定資産税は新築家屋の増加等により増となりましたので、市税全体では前年度より5586万5千円増加しました。徴収率も前年より0.3%上がり96・0%でした。市税収入は歳入全体の35・4%を占め、前年度繰越金や基金繰入金を含めた自主財源の割合は50・8%となりました。

歳出 投資的経費は49・8%減

投資的経費である普通建設事業費は新庁舎建設事業が終了したため、40億2291万4千円の大幅減少となりました。一方、年々増加している子ども手当・医療費給付費・生活保護費などの扶助費は9.2%増の42億3093万円となり、歳出全体の16・8%を占めました。また、公債費は31億8004万3千円と歳出の12・6%を占めています。このうち8億5243万7千円の多額な繰上償還金は将来負担比率を一層引き下げることとなりました。

地方債と基金の概要

28年度末の水道事業会計を除く地方債と積立基金の現在高は次のようになりました。

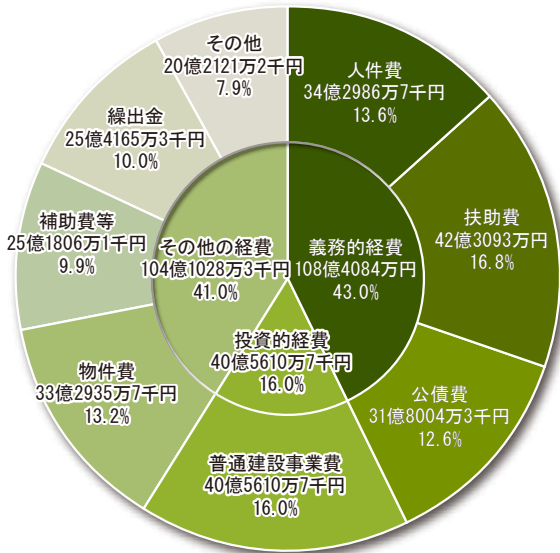
地方債 245億6262万5千円

(人口一人当たり40万9千円)

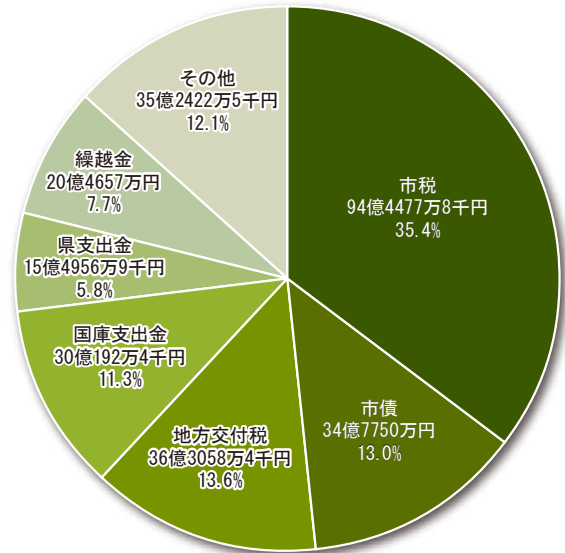
積立基金 109億3450万7千円

(人口一人当たり18万2100円)

平成28年度一般会計決算



歳出 253億723万円



歳入 266億7,515万円

監査委員決算審査意見

市税徴収率が向上

28年度一般会計歳入266億7515万円のうち、市税の収入は94億4478万円であり歳入総額の35・4%を占めているが、前年度と比較して3.8ポイント、5586万円の増収となった。市税の徴収率は96%、0.3ポイント増であり、これは職員の徴収努力の賜物である。今後とも適正かつ公平で効率的な賦課及び徴収に努めていただきたい。

職員の時間外勤務縮減を

職員の時間外手当は年々増加しており、平成28年度一般会計では1億円を超えた。時間外勤務の継続は、心身の健康や公務の執行に影響を及ぼす恐れがある。所属長においては、業務量の状況や職員のスケジュールの把握・指導の徹底により恒常化を廃止、時間外勤務の縮減に取り組まれることを望む。



決算審査報告をする
瀧沢代表監査委員

平成29年度一般会計補正予算 （仮称）下野スマートIC

（北関東自動車道）

関連経費等を計上

北関東自動車道の壬生IC（インターチェンジ）と宇都宮上三川IC間において市が設置を検討していた（仮称）下野スマートIC（※）は、

7月21日、国が必要性を確認できる箇所について調査を行う「準備段階調査」の該当箇所として国の選定を受けました。

これを受け、市は事業化に向けた自主計画書等の作成に着手するため、高速道路利用検討事業及びスマートインターチェンジ建設準備室設置に係る経費3765万3千円を計上しました。

ほか、まちなか商店街リフォーム事業に600万円、義務教育学校整備に関する経費961万2千円などが計上されました。

※スマートIC

（インターチェンジ）

高速道路の本線などから乗り降りができるように設置されるインターチェンジの中で、ETCを搭載した車両のみ通行可能なものをいう。

平成29年度各会計補正予算（単位：千円）

会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	第2号（専決処分の承認）	3765万3	241億7247万9
	第3号	4億6272万1	
特別会計	国民健康保険	298万2	66億8263万9
	後期高齢者医療	554万6	5億8203万5
	介護保険	1億0163万7	43億0631万3
	公共下水道事業	7378万7	18億7305万5
	農業集落排水事業	3611万0	4億5196万7
	石橋駅周辺土地区画整理事業	727万5	1545万5
仁良川地区土地区画整理事業	3927万3	7億1519万1	

人権擁護委員候補者を推薦 政治倫理審査会委員を選任

人事

任期満了により、法務大臣が委嘱する人権擁護委員の候補者の推薦、及び政治倫理審査会委員の選任について、左記のとおり全会一致で同意しました。

職名	氏名	新・再
人権擁護委員	諏訪 守	再任
	市村充章	再任
政治倫理審査会委員	田中民樹子	再任
	大久保芳雄	再任
	黒須光雄	再任
	蓮見忠夫	新任
	蓬田 優	新任

条例

個人情報保護条例の一部改正

個人情報保護法など関係法令の改正に伴い、個人情報や要配慮個人情報（人種、信条、病歴など）の定義を明確化しました。

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、公費負担の限度額を、選挙運動用自動車の借入れについては1日当たりの単価1万5300円を1万5800円に、また、選挙運動用ポスター1枚当たりの作成単価については510円48銭から525円6銭に引き上げました。同様に選挙運動用ビラの単価や選挙運動用自動車の燃料代なども引き上げられました。

今回の引き上げは、消費税の5%から8%への引き上げに対応する措置となります。

■道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書の提出

議員発議により国に対する意見書案が提出され、全会一致で可決されました。意見書は即日、関係機関に送付されました。

意見書要旨

現在道路事業において、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定により、地域規格道路や交付金事業の補助率等が50%から55%に嵩上げされ、地方の負担が軽減されている。

しかしながら、この措置は平成29年度までのものであるため、継続しない場合は地方負担が増大し、道路整備の停滞を招きかねない。下野市議会は、この嵩上げ措置を平成30年以降も継続するよう国関係機関に要望する。



提出者の秋山議員

総括質疑

問 28年度に始まった「声かけふれあい収集事業（※）」の申請者が少ないが、必要な人に情報が届いていないのでは。

答 広報誌や民生委員への周知を行っている。また、対象者の大部分にはケアマネージャーがついている。事業のスタート時にケアマネージャーに説明したが、再度周知していきたい。

問 学童保育の臨時指導員賃金について、予算額に対して不用額が19.6%となっている。また、例年10%以上の不用額が出ているにも関わらず予算額が増えているのはなぜか。

答 利用児童数が多いにも関わらず、慢性的な保育士不足で指導員の数が十分ではない。不用額が多いが予算は確保しておく。資格者の賃金が28年度から増額となったため。

問 国の事業として29年度予算に計上された宮前堰の改修事業が、平成30年度の県営事業に切り替わった。なぜか。

答 国からの交付金が予算を大きく下回り、今年度の工事着工が難しくなったため、地元とも協議の上、県営事業として組み替えた。

問 AEDは公共施設には100%設置してあるのか。耐用年数は何年か。市役所庁舎には何台あるのか。

答 100%設置している。耐用年数は5年。5年ごとに交換している。市役所には1階東入口そば及び3階階段そばに計2台設置してある。

問 国からの交付金が予算を大きく下回り、今年度の工事着工が難しくなったため、地元とも協議の上、県営事業として組み替えた。

答 国からの交付金が予算を大きく下回り、今年度の工事着工が難しくなったため、地元とも協議の上、県営事業として組み替えた。

※声かけふれあい収集事業
ゴミ出しが困難な要介護認定高齢者、身体障がい者などに代わり、見守りを兼ねてゴミ出しを行う事業。

その他議案

■県立高等学校入学選抜で再募集を実施することを求める意見書にかかわる陳情

不採択

陳情の要旨
定員割れしている県立高校について、隣接県は再募集を行って定員を満たすことになっている。県立高校が存続し均衡ある地域の発展を望むべく、栃木県でも同様に再募集を行うよう県教育委員会に意見書の提出を求める。

付託先の教育福祉常任委員会では、「教育の機会はできるだけ与えてあげたい」と賛成を求める意見がありました。適度の競争原理は必要であり、定員が満たないから再募集を認めるということでは、問題の根本解決には至らないなど、「不採択とすべきもの」との意見が多数を占めました。本会議では賛成・反対の討論があり、表決の結果、賛成少数で不採択となりました。

■農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情

不採択

陳情の要旨
米価の下落により多くの稲作農家や米流通業者の経営が立ち行かない状況である。国民の食糧や地域経済を守るためにも彼らの経営を支えるための政策を確立することが必要であり、当面、生産費を償う戸別所得補償制度を復活させるよう国に意見書の提出を求める。

付託先の経済建設常任委員会では、「若い人たちがこの職業に夢や希望を持てるように」と賛成を求める意見がありました。国の農業政策は、国際競争力を上げるため積極的に農業をやっていく人たちを育成する方針に転換している。戸別所得補償制度の復活は日本の農業再生の試みに逆行する」など、「不採択とすべきもの」との意見が多数を占め、本会議においても、賛成少数で不採択となりました。

第3回定例会 会期日程

8月31日 本会議【開会】
（議案の説明、一部表決）

9月1日 本会議
（28年度決算の説明）

9月4日 本会議
（一般質問）

5日 本会議
（一般質問）

6日 本会議
（議案の質疑、委員会付託）

7・8日 総務常任委員会
（付託案件審査）

11・12日 教育福祉常任委員会
（付託案件審査）

13・14日 経済建設常任委員会
（付託案件審査）

21日 本会議【閉会】
（委員長報告、表決）

※今定例会の傍聴者数
延べ48名

第3回定例会の審議結果

審議結果

議案等番号	付議事件	賛成	反対	結果	主な内容
承認4号	専決処分の承認(平成29年度一般会計補正予算(第2号))	16	0	承認	スマートICに関する費用3,765万3,000円を追加。
認定1号	平成28年度一般会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して23億2543万円、8.4%の減(歳出)。
認定2号	平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して1億7999万1千円、2.7%の減(歳出)。
認定3号	平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して4508万3千円、8.9%の増(歳出)。
認定4号	平成28年度介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して1億6246万1千円、4.7%の増(歳出)。
認定5号	平成28年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して94万1千円、20.9%の増(歳出)。
認定6号	平成28年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して2億2739万円、14.2%の増(歳出)。
認定7号	平成28年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して120万円、0.3%の減(歳出)。
認定8号	平成28年度小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して275万7千円、21.5%の減(歳出)。
認定9号	平成28年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	16	0	認定	27年度と比較して2億967万9千円、40.1%の増(歳出)。
認定10号	平成28年度水道事業会計決算認定	16	0	認定	収益的収支の純利益2億878万9千円。
議案49号	平成29年度一般会計補正予算(第3号)	16	0	可決	各事業のほか、基金積み立てなどにより4億6272万1千円の増。
議案50号	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により298万2千円の増。
議案51号	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により554万6千円の増。
議案52号	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により1億163万7千円の増。
議案53号	平成29年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により7378万7千円の増。
議案54号	平成29年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により3611万円の増。
議案55号	平成29年度小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により727万5千円の増。
議案56号	平成29年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	16	0	可決	前年度決算に伴う繰越金の確定等により3927万3千円の増。
議案57号	平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	16	0	可決	28年度未処分利益剰余金4億580万6931円について資本金組入れなどの処分。
議案58号	個人情報保護条例の一部改正	16	0	可決	個人情報保護法の一部改正に伴い個人識別符号や要配慮個人情報の定義を明確化。
議案59号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	16	0	可決	公職選挙法施行令の一部改正に伴い選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担の限度額を引き上げ。
議案60号	工事請負契約の締結	16	0	可決	仁良川地区雨水管渠整備工事の請負契約締結について議決。
議案61号	工事請負契約の締結	16	0	可決	大松山運動公園拡張整備事業陸上競技場・管理棟整備工事の請負契約締結について議決。
議案62号	工事変更請負契約の締結	16	0	可決	南河内中学校大規模改修(建築)工事について、契約金額2629万8千円増となる変更請負契約締結を議決。
陳情4号	県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書にかかわる陳情	6	10	不採択	定員割れになった県立高校について、定員を満たすため再募集実施を求める意見書を県に提出する。
陳情5号	農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情	1	15	不採択	稲作経営を支えるため、生産費をつぐなう農業者戸別補償の制度の復活を求める意見書を国会に提出する。
発議2号	道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書の提出	16	0	可決	地域高規格道路や交付金事業の補助率が5%嵩上げ措置されているが、次年度以降も措置継続を望む意見書を国関係機関に提出する。

議会に報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案件名	内容
報告4号	平成28年度一般会計継続費精算報告書	市道1-5号線整備事業(東田橋架けかえ)などの継続事業が終了したことによる報告。
報告5号	平成28年度水道事業会計継続費精算報告書	2か年継続の南河内第1配水場施設整備更新事業が終了したことによる報告。
報告6号	平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率	実質公債費比率は27年度よりもさらに下回る5.0%。
報告7号	平成28年度公益財団法人下野市農業公社の経営状況説明書の提出	農地利用集積円滑化事業や営農集団及び農業生産法人育成事業など、平成28年度の事業報告。
報告8号	平成28年度株式会社道の駅しもつけの経営状況説明書の提出	道の駅やふれあい館の運営など、平成28年度の事業報告。
報告9号	平成28年度一般財団法人グリムの里いしばしの経営状況説明書の提出	ホール事業や企画展事業など、平成28年度の事業報告。
報告10号	平成29年度下野市教育委員会点検・評価報告書の提出	教育委員会の主な事業について、外部評価委員会の評価結果等の報告。
報告11号	専決処分の報告	市道での事故に係る損害賠償額6500円の決定及び和解。

表決が分かれた議案の議員賛否状況

議案等番号	付議事件	出口芳伸	中村節子	柳田柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子
陳情4号	県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書にかかわる陳情	●	○	○	●	○	●	●	○	●	●	●	欠	●	-	○	●	●	○
陳情5号	農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	欠	●	-	●	●	●	●

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

常任委員会報告

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。

総務

空き家対策

(28年度一般会計決算)

問 空家対策支援業務で実施した調査結果と空家の利活用について伺う。

答 主な委託業務内容は空家の現況及び所有者の意向調査であり、その結果を空家等対策計画に盛り込む予定である。調査対象物件158件のうち、更地が32件、「居住している」が8件、「特定空家に該当する可能性がある」が118件との報告だった。空家等対策協議会では特定空家の判断基準、特定空家等への措置方針等を協議しており、庁内調整会議では空家バンク等の設置に向け調整している。今年度末には空家等対策計画を策定したい。

総務

自主防災組織活動補助金交付事業

(28年度一般会計決算)

問 自主防災組織数を増やすために、市民に実施してほしい訓練メニューを市が積極的に提示すれば自治会は取り組みやすい。市が積極的に関われないか。

答 避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」など話題になっているものもある。県の研修会を案内するなど、消防署と連携しながら検討する。

総務

財産運用収入

(29年度一般会計補正予算)

問 利子の補正額が4571万円増と年度途中で多額になった理由は何か。基金運用はどのようか。

答 減債基金、庁舎整備基金、地域振興基金の債券を途中売却し売却益を得た。今回は全て地方債であり、債券市場原理に従い金利状況を勘案しながら売却した。

総務

ふるさと納税

(28年度一般会計決算)

問 ふるさと納税の実質的な収支を伺う。また、ふるさと納税に關して、制度本来の趣旨と異なる現在の返礼品競争はあまり適切ではないものの、実際に税収が減ってしまったので、返礼品の内容をより魅力的なものにするなど対策を講じるべきと思うが、考えを伺う。

答 ふるさと納税による市県民税の減は4千万円強であるが、流出額の75%が交付税に算入されるため、236万円のふるさと寄附金と25万円の返礼品費用を含め、最終的な損失は1317万円であった。ふるさと納税については、地方創生の一環として市の魅力を発信する手立てに活用できればと考える。昨年度は寄附への入口を整備したので、今後、寄附金の使い道も示しながら、魅力あるものを発掘し改善を図っていききたい。



マテリアルリサイクル推進施設建設予定地（総務）

総務

固定資産税の不能欠損額
(28年度一般会計決算)

問 滞納繰越分の収入済み額が見込額の2割にも満たず、不納欠損額が1546万円超となったのはなぜか。資産がありながら滞納を繰り返す人への厳正な対処が必要だ。

答 資産を持っていても収入がない場合は欠損となる。執行停止が1200万円、消滅時効が300万円である。できるだけ累積しないように現年度課税分の納付を基本的に進め、現存する大口滞納の方には、市役所全体で適正に対処する。

総務

保険基盤安定負担金
(28年度後期高齢者医療特別会計決算)

問 被保険者数と各軽減者数の占める割合はどのようなか。

答 被保険者数は28年4月時点で6392人、うち7割・5割・2割・5割(被扶養者)軽減の対象者総数は61・2%を占めている。

総務

職員の時間外勤務手当
(28年度一般会計決算)

問 28年度も職員の時間外勤務手当の増加に歯止めがかからず、一般会計だけで1億円超(対前年度比5・2%増)となっているが、原因と傾向を伺う。

答 庁舎移転の影響も考えられ、安全安心課、商工観光課、財政課、こども福祉課、市民課の順に時間外勤務が多くなった。

経済建設

土木費寄附金
(28年度一般会計決算)

問 寄附金の内容を伺う。

答 使途目的を「市内全域の小中学生通学路整備のため」とした市内企業からの寄附である。

経済建設

商工業振興事業
(28年度一般会計決算)

問 商工会への補助金のあり方について伺う。

答 運営費補助については、それぞれの事業内容により応分の補助金を出し、独自の事業については、補助対象事業として補助金を出している。

経済建設

ゆうがおパーク
(28年度一般会計決算)

問 ゆうがおパークがオープンして3か月が経過したが、売り上げは計画目標に達しているか。計画額にはまだ至っていない。積極的に経営の指導等をしていきたい。

答 業務用車両乗入使用料の収入があるが、乗り入れている車両台数と業者数を伺う。

経済建設

駅前広場使用料
(28年度一般会計決算)

経済建設

地産地消事業
(28年度一般会計決算)

問 小中学校の給食に市の農畜産物利用に対し一年で一人あたり300円の補助がされているが、食材はどのようなものか。

答 キュウリ、ほうれんそう、ねぎ、白菜、大根などの野菜やかんぴょうなどである。

経済建設

農業集落排水事業
(28年度一般会計決算)

問 農業集落排水を公共下水道につながるという話もあるが、今後の方向性はどうか。

答 現在認可申請を行っている。認可が下りた場合、国分寺地区の姿西部、柴南、柴南東部等を公共下水道に接続する方向で検討していきたい。



南河内農産物加工センター(経済建設)

建設
経建

農業者年金業務委託事業
(28年度一般会計決算)

加入実績と報償費支出の基準について伺う。

問

新規加入者はいなかった。条例等によるものではなく、農業委員への謝金として予算措置をして支払った。

答

福祉
教福

ふれあい館費
(28年度一般会計決算)

問

プールの冬季休業による経費節減や指定管理導入を図ってきたが、3年間の状況を伺う。

答

施設全体の利用者数は、指定管理前の26年度と比べ1万6千人増の約9万7千人であった。使用料についても約1300万円増加している。維持管理費として市から支出している金額は、26年度では約1億1600万円だったが、28年度は約7400万円と、約4千万円の縮減となった。

福祉
教福

児童福祉費負担金
(28年度一般会計決算)

問

収入未済額799万9950円の内訳を伺う。不納欠損がゼロということは評価したい。

答

保育料が711万1000円、学童保育料が88万8950円である。

福祉
教福

教育研究所費
(28年度一般会計決算)

特別支援教育推進事業について、事業の目的と概要を伺う。

問

各学校の特別支援・配慮を必要とする児童生徒について、通常の学級への進級・進学が適しているか、特別支援学級または特別支援学校への進級・進学が適しているか、就学支援委員会において審議し、その結果を教育委員会を通じて保護者に伝えていく。

答

福祉
教福

施設介護サービス費
(28年度介護保険特別会計決算)

問

市内に施設ができることにより、入所待機者は解消されるのか。

答

8月20日時点で待機者は45人。11月にまほろばの里で特別養護老人ホーム29床が開所予定となっており、待機者は減っていくと思われる。

福祉
教福

病児・病後児保育事業
(28年度一般会計決算)

体調不良児及び病後児対応に係る各園への支出基準を伺う。

問

体調不良児については、1カ所当たり年間431万円。病後児保育については、基本分として年間200万6000円と、それに加え年間延べ利用児童数に応じた加算分として、加算表による金額を支払っている。

答

福祉
教福

保育園費
(29年度一般会計補正予算)

問

保育園福祉サービス第三者評価はどのように実施するのか。

答

公立保育園5園すべてを今年度中に実施する。一斉に実施することで各園の課題や職員の見出し、保育サービスの質の向上を図る。

福祉
教福

学校教育運営事
(28年度一般会計決算)

問

中学校部活動補助金等について、中学校4校への配分を伺う。

答

部活動に加入している生徒1人当たり2000円、部活動加入生徒数を乗じた金額を補助している。



下野薬師寺歴史館(教育福祉)

現地調査を実施

常任委員会に付託された議案の審査に当たり、事業
に
関
係
す
る
場
所
に
行
き、
調
査
し
ま
し
た。

教育福祉常任委員会

- 東の飛鳥プロモーション事業
(下野薬師寺歴史館)
- 国分寺東小学童保育室整備事業
- 国分寺聖武館改修事業
- しもつけ風土記の丘資料館

経済建設常任委員会

- まちづくり推進事業(まちなか商店リフォーム補助事業)
- 三王山ふれあい公園整備事業
- 南河内農産物加工センター
- 市道大規模修繕事業(市道2-27号線)
- ふるさと道場

総務常任委員会

- マテリアルリサイクル推進施設予定地
- 公共施設防犯カメラ整備事業(別処山運動公園・国分寺運動公園)
- 街頭防犯カメラ設置費用補助事業



国分寺聖武館



三王山ふれあい公園



別処山運動公園

視察調査報告

議会運営委員会、議会だより編集委員会が視察調査を実施しました。

議会運営委員会

議会改革について 7月3～4日 岐阜県飛騨市、高山市

飛騨市議会の議会生中継は、市役所内に放送局を置くCATV及び民間CATVによって行われ、市民意見交換会における周知にもCATVが活用されており、全世帯の約4割程度に配信されている。高山市議会においても多くの会議がCATVで放映されており、日本一の広い面積を持つ市における開かれた議会が展開されている。

両市議会とも市民との意見交換会については広報広聴委員会が企画、実践、検証を体系的に確立し、テーマを決めた意見交換会や各種団体との分野別意見交換会を開催する事で、市民の意見を反映できるよう取り組まれている。

監視型議会を標榜うして、政策立案よりも現実的な政策提言を積極的に実践している両市議会では、各常任委員会が中心となり調査研究を進め重要事項や課題を引継書にまとめて次期委員会へ申し送りされている。委員会による政策提言を積極的に行う取り組みは委員会の質の向上、議会全体の活性化に大きく寄与するものであると感じた。

議会だより編集委員会

議会広報について 7月18～19日 山梨県中央市、大月市

中央市議会では、議会だよりの編集方針に「市民の立場での編集」、「チェック機関としての議会の姿勢」、「議会の自主性と客観的な姿勢、市当局への遠慮・馴れ合いを排する」を掲げていることに、二代表制の一翼を担う議会としての決意と意気込みがうかがえた。市民の関心を引くように、毎号、2人の市民の寄稿文を掲載し、今秋からは表紙写真は市民から公募する。

「市民と議会の対話集会」の報告記事には、市民からの意見や要望に議会はどう対応したのかについても簡潔に報告されている。余白を生かした読みやすい紙面づくりは大変参考になった。

大月市議会では、6人の広報委員にあて職で議会運営委員長が含まれ、正副議長はオブザーバー参加している。このため、議会運営と密接な連携がとれている。広報委員は議長就任時や市民との分野別懇談会を取材し、動画編集や記事を執筆している。編集作業はすべて編集委員の手によるが、特集記事と連動した大胆な構図の表紙写真等は専門業者に依頼しているとのことであった。また、毎年県内で開催されている広報実務研修会に参加し、コンクール入賞を重ねている。今回の視察を参考にして、市民が登場する紙面づくり、議会運営と緊密な連携がとれる態勢づくりについて検討したい。

市政をたたく

一般質問

第3回定例会では、8人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

石田陽一 議員



問 平成19年2月定例会において石橋南部調整区域下水道整備計画の請願書が提出され、同年6月定例会で事業認可拡大の条件を付し全会一致で採択された。しかしながら、10年経過した現在もなお当該区域の整備は着手されていない。

答 その理由を伺う。市長 地域の皆様

の、早期に下水道整備を願う気持ちは感じ取れる。認可区域を広く設定した場合、計画期間に事業完了できないと合併浄化槽の設置補助が受けられないなどの不利益が生じるため、状況に応じた設定をしていく。中大領地区の一部は、県の

問 石橋南部地区の下水道整備計画は

答 平成31年度調査・設計、33年度着手予定

認可が予定どおり決定すれば31年度から現地調査・設計を行い、33年度ごろには工事着手できるものと考えている。この地域を足掛かりに順次認可区域を広げていく。

問 市内全域の調整区域で早く下水道の整備をしてほしいとの要望が出ていると思う。市の基金が100億円を超

えるほどあるとよく耳にするが、市民は喜んでいいのか。ライフラインの整備にも予算を増額して早めの普及拡大を考えてほしい。

答 建設水道部長 今後は国庫補助金をより多く獲得して、早めの整備をしていく。



平成19年に出された請願は、「国道352号線以南の市道石5039号線周辺に、将来の水環境を考慮した生活環境の向上を目的にも、下水道整備事業の推進を望む」というものであった。

一般質問

野田善一 議員

スマートIC（インターチェンジ）について

答 市の発展につなげていく



以上の経緯及び今後のスケジュールについて、改めて説明されたい。インターチェンジの設置は、市民生活の利便性に大きく貢献するものであり、産業の振興にも裨益（ひえき）する。市は28年3月、「工場適地報告書」を作成し、西坪山工業団地東地区を最適と認定したが、開発箇所（ひらき）の拡大を含め、より積

問 下野市内におけるIC設置に関しては、採算性に難がある等の調査結果が出たことにより、一時停滞・頓挫した感があったが、このたび、国において必要性が確認され、国が直轄調査を実施する「準備段階調査箇所」に選定された。

極的なビジョンを策定せよ。
市長 スマートICの設置は、地域の活性化や定住人口の増加といった効果が期待される。今後、関係機関で構成される「準備会」を設置し、計画的かつ効率的にスマートICの準備・検討を進めていく。一月には地元説明会を開き、整備計画（案）へのご理解を得るべく努力したい。産業団地については、まずは「西坪山東地区」を優先させ、他地区については状況を勘案しつつ適時適切に対処したい。



スマートIC（水戸北・常磐自動車道※）

小谷野晴夫 議員



問 旧石橋総合病院跡地の寄附はいつ頃になるのか

答 来年3月の解体工事了後の予定

問 本年3月に移転させた石橋総合病院での、救急車受け入れ数を伺う。

病院は市と取り交わした基本合意書や、細目協定書どおりに、地域住民に信頼される医療機関として救急医療体制の強化、福祉行政への支援、地域との協力関係の構築など積極的に取り組んでいるものと評価している。

答 市長 来年3月に解体工事が完了する予定である。完了後、現地を確認し支障がなければ寄附を受ける。旧石橋中学校跡地を無償譲渡したときの契約書と同様に、18カ月以内に保証内容の誤りや、不正確が判明した場合、市に生じた

損害、損失または費用を補償する条項を、土地寄附契約書に明記したい。
問 住宅地を避けて病院に向かえる2・7号線と1・3号線を結ぶ道路整備の考えを伺う。

答 市長 7月までの5か月間の合計は436件で、1か月平均は87件、移転前の同時期と比較して、月平均12件の増加である。石橋総合

問 旧石橋総合病院跡地の寄附はいつ頃になるのか。また、土地

答 市長 検討の価値があると考えている。東西のアクセス道路等も対応できる道路を考

答 市長 検討の価値があると考えている。東西のアクセス道路等も対応できる道路を考



旧石橋総合病院の解体工事現場



生涯学習情報センター

中村節子 議員



生涯学習情報センターを市民活動の拠点に

公共施設の複合化や用途変更などを検討

生涯学習情報センターは設立されて約10年がたつ。この10年でいろいろなことが変わった。2014年に自治基本条例が制定され、協働によるまちづくりを推進することを目標として掲げた。また、2015年には総合政策部に市民

協働推進課が新設された。現在、情報センターは教育委員会の生涯学習文化課に置かれているが、市民協働推進課に移し、市民の活動をもっと積極的に支え、発信、行動すべきではないか。

市長 市民活動拠点の必要性が高まっていくことは協働のまちづくりを進めるうえで

大変喜ばしい。拠点づくりにについては、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の複合化や用途変更を見極める。市民活動の支援体制も充実する必要があると考える。現在、協働のガイドラインを策定中である。また、自治基本条例も来年度検証する予定で、その中で市民活動支援セン

塚原良子 議員



学校現場の業務の適正化、教員の働き方改革について

学校事務支援ソフトを活用する

学校事務支援員の配置は、教員の長時間労働の解消、教員が子どもと向き合える時間の確保等、学校現場の環境改善に向けて間接的に教育の質の向上につながる。本市での学校事務支援員配置の考えは。

教育長 本市においては校務分掌等における業務の負担軽減を図るため、市内各校の事務職員が連携して『たすかるくん』という学校事務支援ソフトを作成して、平成23年度から運用している。

理科支援員の、理科実験、観察のための準備、補助、片付け

ほかに... 庁舎案内に職員OBの活用を。民間事業者のノウハウを活用する。

理科支援員の、理科実験、観察のための準備、補助、片付け

ほかに... 庁舎案内に職員OBの活用を。民間事業者のノウハウを活用する。



理科実験をしている授業

大島昌弘 議員



障がい者への就職支援について伺う

就労マッチングの仕組みを研究する

見250人にアンケート 実施を予定している。

問 障がい者を雇用したい農家、企業へのニーズ調査を行っているか。また、障がい者に対してアンケートを実施しているか。

答 障がい者を対象に実施したアンケートでは、ユニバーサル農業への取り組み事例が7件あり、今後取り組みを希望する農家は53件あった。平成30年度からの第5期下野市障害者福祉計画の策定作業の中で、本年7月中旬から障がい者千四百人、障がい

市では雇用する側と障がい者の間の雇用調整をどのように考えていくのか。また、補助制度について伺う。

市長 昨年度農業調査を実施し、分析内容を同計画に反映できると考えている。12月の障がい者週間において、広報紙等を利用しての障がい者雇用の紹介や、商工会、立地企業連絡協議会、農業関係者等と情報交換の



浜松市にある障がい者雇用の先進的農場 (H27年 教育福祉常任委員会で視察)

磯辺香代 議員



広報紙等の全世帯配布どう実現していくか

まず未配布世帯の実態把握をしたい

問 前議会にて、広報紙等の配布に関して、「組織率が66・6％になつている自治会加入者中心の配布体制を続けていて良いのか」「全世帯に配達できないため、毎月の発行部数は世帯数より約4500部少ないが、行政の公平性を欠く

うえ、市民と情報を共有して協働のまちづくりをするという市の方針と矛盾しているのではないか」との質問をし、市長からは「全世帯に配りた気持ちだ」との答弁を得た。課題解決へのアプローチをどのように考えているか伺う。

問 アンケートは回収率が心配だ。改善策は。

が非常に難しい。まず行政情報を掲載したタブロイド形式の広報紙を作成し、アンケートを付けて全戸配布を試みる。そこで未配布世帯の意識やニーズ及び「広報しもつけ」への評価も収集し、未配布世帯解消に向けた方策を検討するための基本データを得たい。また、自治医科大学学生寮を全

答 総合政策部長 先進事例やそこが全戸配布に至った過程等の研究にも取り組みたい。



自治会配付物

答 市長 広報紙未配布世帯の実態把握

が非常に難しい。まず行政情報を掲載したタブロイド形式の広報紙を作成し、アンケートを付けて全戸配布を試みる。そこで未配布世帯の意識やニーズ及び「広報しもつけ」への評価も収集し、未配布世帯解消に向けた方策を検討するための基本データを得たい。また、自治医科大学学生寮を全

議会の動き

8月

- 1日 小山広域保健衛生組合議会臨時会
- 2日 県南6市議会議長会定例会・研修会
- 7日 議員全員協議会
- 17日 経済建設常任委員会
- 19日 中学生議会
- 21日 教育福祉常任委員会
- 24日 議会運営委員会・議員全員協議会・議会活性化特別委員会・議会だより編集委員会
- 31日～9月21日 第3回定例会

9月

- 4日 正副委員長会議
- 19日 議会運営委員会・議員全員協議会・議会活性化特別委員会
- 21日 議会だより編集委員会
- 29日 栃木県南公設地方卸売市場事務組合議会定例会

10月

- 2～3日 総務常任委員会行政視察（富山県射水市・石川県かほく市）～地域公共交通について・定住促進の取り組みについて～
- 6日 議会だより編集委員会
- 11日 栃木県市議会議長会議
- 12日 総務常任委員会行政視察（鹿沼市）～デマンド交通について～
- 16～17日 経済建設常任委員会行政視察（新潟県村上市・新発田市）～村上市歴史的風致維持向上計画について・食の循環によるまちづくりと農業振興について～
- 17日 熊本県大津町議会視察来庁～新庁舎建設について～
- 19日 宮城県多賀城市議会視察来庁～新庁舎建設について～
- 25日 議会だより編集委員会・議会活性化特別委員会・議会運営委員会
- 31日 議会だより編集委員会
- 31日 小山広域保健衛生組合議会定例会

下野市南河内中学校区 義務教育学校基本構想

平成29年8月
下野市・下野市教育委員会

学校運営協議会の設置が明記されている「南河内中学校区義務教育学校基本構想」

村尾光子 議員



問

地方教育行政法改正により、学校ごとに学校運営協議会の設置が努力義務として規定された。①取り組み方針、②職員の任用について教育委員会規則での扱い、③学校評議員との関連、④地域住民の理解を得る方策、について伺う。

答

教育長 ①学校運営協議会は地域と一体になって子どもたちを育てる地域とともにある学校を目指したもので、これからの学校運営には欠かすことのできない制度である。市内全校において設置する準備を進めている。②現在、小・中学校管理職代表の意見を聴きながら規則を作成し

問 学校運営協議会制度導入の方針を問う

答

市内全校に設置するよう準備を進めている

ている。学校運営の基本方針の承認や学校運営に関する意見の申し出等は規則に位置付けるが、職員の採用等の任用に関する事項については、意見を述べる権限機能には含めない方針である。会議

ほかにも・・・

問 県南広域的水道整備事業の市民への説明会開催を。答 タウントークにてわかり得る範囲で報告する。

議会を傍聴してみませんか

議会は、市の予算や条例など、市民にとって重要な事項が審議されます。

また、一般質問では、市政に対する市長や議員の考え・方針の一端を、市民の皆さんが直接見聞きすることができます。

会議当日、市役所4階で備え付けの受付票に住所・氏名を記入し、受付箱に投函してください。

(本会議の傍聴定員 47名+車いす3台+親子傍聴室)

今号より、議会だよりの題字を市内の児童にお願いすることにしました。

今号の題字：国分寺西小学校 6年 狩野 竜也さん

中学生議会を傍聴して(8月19日・議場)

8月19日(土)、庁舎4階議場において、下野市として初となる中学生議会が開催されました。市内4中学校から4名ずつ、16名の生徒が中学生議員となり、市長や教育長に質問を投げかけました。

市政は本来、一部の人のためにあるのではなく、選挙権の有無等にかかわらず、市民一人ひとりのためになるよう行わなければならないのが大原則です。今回、選挙権を持たない中学生が議員として市の執行部に直接質問をしたことは、単に‘主権者教育’というにとどまらず、憲法の定める「基本的人権の尊重」や「住民自治」という観点からも、非常に意義深いことであったと思います。

岩永議長が挨拶の中で述べたように「中学生議員の質問内容は、実際の議員と大差ない」ことは同感であり、むしろ、中学生議員の清々^{すがすが}しさにわれわれは見習うべきではないかと感じました。(出口芳伸)



平成29年 第4回定例会 11月29日(水) 議場にて開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ [下野市 市議会](#) [検索](#) でお知らせいたします。

12月1日(金)午前9時～9時30分(本会議3日目の開会前)

議場にて下野市文化協会による議場コンサート(箏・樹陽会演奏)を行います。

傍聴席から鑑賞できます(一般席47人、車椅子スペース3台分、親子室あり 無料・先着順)

編集後記

9月定例会は、平成28年度の決算議会。任期の中で最後の決算審査、税金がどのように使われたのか、その結果を検討し、今後の予算編成や行財政運営の改善に役立てる大切な審議です。

審査の経過を市民のみなさんに、よりわかりやすく読みやすい紙面になるよう、編集に当たり、さまざまな試みをしてまいりました。特に、表紙の写真の選定は、毎号頭を悩ませています。今回は、市内4中学校の生徒が議場で市執行部に質問し政策提言をした中学生議会のようなすを表紙にしました。さらに、初めての試みとして市内小学生に議会だよりのタイトルを書いていただきました。

今後も、議会だよりがさらに身近に感じられ親しまれる紙面となるよう努力していきたいと思っています。(若林 稔)

議会だより編集委員会

村尾 光子 中村 節子
出口 芳伸 柳田 柳太郎
高橋 芳市 若林 稔

次号(第47号)は2月15日に発行します

下野市社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて下野市議会だよりの音訳CDを貸し出しています。連絡先：(43) 1236